

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
将来の弾道ミサイル迎撃体制についての調査研究に係る役務一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	三菱重工株式会社 東京都千代田区丸の内3-2-3	8010401050387	公募を実施した結果、参加者が契約相手方1者のみであり、当該契約相手方が審査に合格したため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表	90,559,000	非公表					
宿舍の借上げ（シングル）（単価契約）一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	防衛省共済組合市ヶ谷会館所属所 東京都新宿区市谷本村町4-1	9700150005819	部隊側で運用上その他の所要を満たす物件の調査を行った結果、裁量と判断された物件であり、契約相手方が特定されるため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	2,978,250	2,978,250	100.00%					単価契約
軍事情勢、防衛生産・技術基盤の情報収集に係るオンラインサービス利用役務一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	株式会社三菱総合研究所 東京都千代田区永田町2-10-3	6010001030403	当該契約相手方のみが独占販売権を有しており、他に競争を許さないため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	60,618,800	60,618,800	100.00%					
令和4年度「オキナワグラフ」への広報記事の作成及び掲載一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	新星出版株式会社 沖縄県那覇市港町2-16-1	8360001004709	当該刊行物の出版元と直接契約するものであり、他に競争を許さないため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	2,640,000	2,640,000	100.00%					
営繕積算システムの借上業務一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	一般財団法人 建築コスト管理システム研究所 東京都港区西新橋3-25-33	4010405010399	本役務を履行できるのは、システムの開発及び販売元である当該契約相手方のみであるため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	17,852,450	17,852,450	100.00%					
構造計算プログラムの保守等業務一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	ユニオンシステム株式会社 大阪府大阪市中央区谷町6-1-16	2120001091636	本役務を履行できるのは、システムの開発及び販売元である当該契約相手方のみであるため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	5,174,400	5,174,400	100.00%					
土木工事積算システムの保守等業務一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	株式会社ビーイング 三重県津市桜橋1-312	8190001000873	本役務を履行できるのは、システムの開発及び販売元である当該契約相手方のみであるため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	51,975,000	51,920,000	99.89%					

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
著作物の複製利用料(朝日新聞)一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	株式会社朝日新聞 東京都中央区築地5-3-2	6120001059605	当該新聞記事の著作権を有しているのは、発行元である当該契約相手方のみであるため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	1,465,200	1,465,200	100.00%					
日本経済新聞(朝・夕)外4件一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	日本経済新聞市ヶ谷専売所 東京都新宿区納戸町26	-	部隊側で運用上その他の所要を満たす物件の調査を行った結果、指定する納入場所に納入できる契約相手方が特定されるため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	4,926,000	4,926,000	100.00%					
朝日新聞(朝・夕)外2件一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	ASA神楽坂茗荷谷 東京都文京区音羽1-15-12	-	部隊側で運用上その他の所要を満たす物件の調査を行った結果、指定する納入場所に納入できる契約相手方が特定されるため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	4,113,600	4,113,600	100.00%					
毎日新聞(朝・夕)一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	毎日新聞新宿東販売所 東京都新宿区余丁町10-8	-	部隊側で運用上その他の所要を満たす物件の調査を行った結果、指定する納入場所に納入できる契約相手方が特定されるため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	2,476,800	2,476,800	100.00%					
読売新聞(朝・夕)外1件一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	読売センター牛込神楽坂 東京都新宿区市谷本村町50	-	部隊側で運用上その他の所要を満たす物件の調査を行った結果、指定する納入場所に納入できる契約相手方が特定されるため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	3,229,500	3,229,500	100.00%					
産経新聞 外1件一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	産経新聞麹町専売所 東京都千代田区九段南3-4-12	-	部隊側で運用上その他の所要を満たす物件の調査を行った結果、指定する納入場所に納入できる契約相手方が特定されるため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	2,214,000	2,214,000	100.00%					
速報メールサービス一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	株式会社時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	7010001018703	本役務を履行できるのは、システムの開発及び販売元である当該契約相手方のみであるため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	1,320,000	1,320,000	100.00%					

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
現行法令電子版Super法令Web一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	株式会社ぎょうせい 東京都江東区新木場1-18-11	1010001100425	当該刊行物の出版元と直接契約するものであり、他に競争を許さないため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	1,188,000	1,188,000	100.00%					
一般借受宿舍の借上げ一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	東京建物不動産販売株式会社 東京都中央区八重洲1-2-16	3011101015098	部除側で運用上その他の所要を満たす物件の調査を行った結果、最適と判断された物件であり、契約相手方が特定されるため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	1,620,000	1,620,000	100.00%					
防衛ホーム(2022年度分)一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	株式会社防衛ホーム新聞社 東京都新宿区市谷本村町3-3	5011101019510	当該刊行物の出版元と直接契約するものであり、他に競争を許さないため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	3,134,419	3,134,419	100.00%					
発注者支援データベースシステム等の提供業務一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	一般財団法人日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂5-2-20	4010405010556	公募を実施した結果、申し込みのあった要件を満たす者と契約を締結するため、契約相手方の選定を許さないため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	3,973,096	3,973,096	100.00%					
公共調達検索ポータルサイト運用業務一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	一般財団法人日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂5-2-20	4010405010556	公募を実施した結果、申し込みのあった要件を満たす者と契約を締結するため、契約相手方の選定を許さないため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	3,300,000	3,300,000	100.00%					
電子入札コアシステム年間保守一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	一般財団法人日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂5-2-20	4010405010556	公募を実施した結果、申し込みのあった要件を満たす者と契約を締結するため、契約相手方の選定を許さないため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	5,445,000	5,445,000	100.00%					
令和4年度通信回線の借上(国際通信回線の提供)一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	KDDI株式会社 東京都新宿区西新宿2-3-2	9011101031552	工事期間及び回線状況等を考慮した結果、当該業者と直接契約するものである。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	12,000,000	12,000,000	100.00%					

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和4年度統合電話及び自動即時電話の部外回線の借上方式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区大手町2-3-1	7010001064648	工事期間及び回線状況等を考慮した結果、当該業者と直接契約するものである。(根拠法令：会計法第29条の3第4項)	5,441,040	5,441,040	100.00%					
防衛省市ヶ谷庁舎で使用する電気一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	東京電力パワーグリッド株式会社 東京都新宿区新宿5-4-9	3010001166927	令和4年3月末に原契約が終了したが、電気は行政事務執行には欠くことのできないものであり、緊急に令和4年4月以降の電気の供給を決定する必要があるが、一般競争入札公告を行っても入札者がおらず、また小売事業者との随意契約にも至らなかったことから、電気事業法第20条第1項に基づく、最終保証供給約款による電力供給を受けざるを得ない状況にあり、緊急の必要により競争に付することができない場合に於てのことから、会計法第29条の3第4項に該当する。	-	基本料金単価 1925.00円/kWh 電力量料金 17.81円/kWh・h 夏季料金 16.63円/kWh・h	-					単備契約 予定調達総額 1,330,036,723円
「令和4年度3自衛隊合同コンサート」に係るコンサートホール等の借上げ一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月11日	公益財団法人 市川市文化振興財団 千葉県市川市大和田1-1-5	-	部隊側で運用上その他の所要を満たす物件の調査を行った結果、最適と判断された物件であり、契約相手方が特定されるため。(根拠法令：会計法第29条の3第4項)	1,053,130	1,053,130	100.00%					
衛星通信に係る国際周波数検討等技術支援役務一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月13日	株式会社エム・シー・シー 東京都港区新橋6-17-21	2010001078727	公募を実施した結果、参加者が契約相手方1者のみであり、当該契約相手方が審査に合格したため。(根拠法令：会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表	92,400,000	非公表					
ミサイル防衛のための滞空型無人機等の活用の検討一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月28日	三菱重工株式会社 東京都千代田区丸の内3-2-3	8010401050387	公募を実施した結果、参加者が契約相手方1者のみであり、当該契約相手方が審査に合格したため。(根拠法令：会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表	1,290,300	非公表					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。